

アジア総合開発計画と新たな開発戦略 -- アジア太平洋地域への含意 (特集 APECはどこに行くのか? -- APEC研究センターコンソーシアム会議 2010)

著者	木村 福成
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	183
ページ	29-31
発行年	2010-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004355

アジア総合開発計画と新たな開発戦略

— アジア太平洋地域への含意

木村 福成

一・経済統合と開発格差

二〇一〇年一〇月三〇日、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）は、ASEAN+6の首脳からなる東アジアサミット（EAS）にアジア総合開発計画（Comprehensive Asia Development Plan：CADP）を提出し、賞賛を得た¹⁾。

CADPは、ASEANおよび東アジアを対象とする広域インフラ開発計画である。同地域ではこれまでさまざまなインフラ開発構想が提言されてきたが、CADPの特徴は、ロジスティクス・インフラおよびその他経済インフラの開発を、発展段階に合わせた産業振興戦略と密接に組み合わせる形で展開した点にある。

経済統合の深化あるいはグローバルイノベーションの進行は、明確な勝者と敗者を生み、必然的に地域

格差を広げるものと論じられることが多い。このことから、開発格

差の是正は、経済発展の過程で生じてくる弱者に対する政治的・社会的配慮とそのための所得再分配政策として議論されがちである。しかし本当に、経済統合と開発格差是正とは、経済メカニズムを通じて同時に達成することはできないのだろうか。これが、CADPが真正面から取り組んだ問題である。

アジア太平洋地域を見渡すと、太平洋の東西に東アジアとラテンアメリカという発展途上地域が存在する。両地域はそれぞれ強みと弱みを有しており、お互いに学べるところも大きい。CADPは、東アジア側から発信するメッセージのひとつとして、太平洋をまたぐ両地域の交流を強化するためのひとつのきっかけともなりうる。

二・東アジア経済の特徴

東アジアは過去数十年にわたって世界の経済成長をリードしてきた。特に、一九九〇年代初頭以降の国際的生産ネットワークの展開は、東アジアの旺盛な経済活力の源泉となってきた。それはまた、過去においては全く存在しなかった新しい開発戦略の有効性を世界に示すものともなっている。

東アジアでは、製造業とりわけ機械産業を中心とする精緻な工程間分業が展開され、さらに進んで途上国側における産業集積の形成も始まっている。一方、衣料・履物産業などのごくゆつくりした取引頻度の低い生産ネットワークで地域・世界とつながっている地域、遠隔地でいまだに地域・世界と接続されていない地域も存在する。CADPでは、生産ネットワークへの参加の度合いを基準に、三つの

層に国・地域を分けている。第一層はすでに生産ネットワークへの参加に成功して産業集積の形成が始まっている中進国・地域、第二層はこれから精緻な生産ネットワークに参加していくこととする国・地域、第三層は遠隔地であるが信頼性のあるロジスティクス・インフラを開発することによって新たな産業育成のシナリオを描いていくこととする国・地域である。そして、各層ごとに開発戦略を提示し、そのためのインフラ開発プロジェクト七〇〇件弱を体系的に提言している。

三・いかにして生産ネットワークに参加するか

これから生産ネットワークに参加していくこととする国・地域はどうすればよいのだろうか。これについては、フラグメンテーション理論と空間経済学が切れ味を発揮する。第二層が模索する「足が速く取引頻度の高い」生産ネットワークへの参加、第三層が志向する「ゆつくりとした取引頻度の低い」生産ネットワークへの参加の双方について、ほぼ同じ概念枠組みの適用が可能である。

ここで鍵となるのが、いかにし

て生産のフラグメンテーションのメカニズムをうまく利用して、経済活動を引きつけるかである。開発格差があつて立地条件の異なる国・地域が存在していることこそが、実は生産費用削減の源となりうる。その利点を活かすためには、離れて置かれる生産ブロック間を結ぶサービス・リンクのコストが十分低くなる必要がある。そうすることにより、経済統合の深化と開発格差是正の双方を同時達成することが可能となる。

生産のフラグメンテーションを利用できるということは、途上国の立場から見れば、産業単位で経済活動を育成・誘致するよりもずっと早く工業化を開始しうることを意味する。最初はヴァリユー・チェーンのごく薄いスライスで、現地でのスピルオーバーがあまり期待できなくても、まずは生産ネットワークに参加して経験を積んでいくことが重要である。多くの場合、サービス・リンク・コストの違いが生産ネットワークへの参加の成否を分ける。サービス・リンク・コストの低減が、これまでの東アジアの成功の秘訣である。これをさらに東アジア内の遅れた地域に広げていくには、貿

易自由化・円滑化、中長距離のロジスティクス・インフラの整備、取引費用を低減する投資環境整備を行い、接続性(connectivity)を高めていくことが必要である。また、電力供給や工業団地サービスなど立地の優位性に関わる部分にボトルネックが存在する場合には、それも解決しなければならぬ。

ただし、気をつけなければならないのは、単にサービス・リンク・コストを低減するだけでは生産活動が適切に配置される保証はないことである。空間経済学によれば、コア(中心部)とペリフェリー(周辺部)の間で貿易費用を低減させると、集積力と分散力という二つの正反対の力が生み出される。コアはコアとして、しっかりと集積の利益を享受し、イノヴェーションを生み出す集積に育つていってほしい。同時にペリフェリーも、一定の経済活動の分散力をとらえ、工業化を開始してほしい。この二つを同時に達成するには、単に道路を作つて貿易費用を下げるだけでは十分でない。その他の政策を適切に組み合わせ、集積力と分散力をうまくバランスさせていくことが必要である。

四. いかにして中進国から先進国へと飛躍するか

第一層が直面する政策課題も容易なものではない。東アジア諸国は、中進国と呼べる所得水準に達するまでの過程では、多国籍企業に依存した工業化を進め、経済発展を加速させてきた。いざ中進国・地域となつたところから真の先進国へとステップアップするためには、さまざまな試練が待ち受けている。

中進国から先進国への道筋は、開発経済学においてもまだ十分に説得力のあるシナリオが描かれていない。多くのラテンアメリカ諸国に見られるように、中進国の段階で足踏みをしてしまう前例も数多く存在する。ここでは、労働集約型産業から知識集約型産業への構造転換、中間層の健全な育成策など、多くの難題が噴出してくる。

特にASEAN諸国の一部は、生産ネットワークのメカニズムを有効に使って、一足飛びで中進国となつた。その延長上で東アジア的なシナリオを描くとすればどうなるか。ここでは、産業集積をいかに高度化して産業集積の生み出す正の外部性を享受するか、地場系企業の生産ネットワークへの参

加をいかにして促すか、イノヴェーションを生み出す産業集積にしていくにはどうしたらいいかが、課題となってくる。

また、近年著しい中間層の急成長にも注目しなければならぬ。これは、資源頼りではなく、生産部門の成長を核に発展してきた東アジアならではの現象である。中間層は子弟の教育に熱心な人たちから成つており、次世代の人的資源の源泉である。この段階で人的資源の需給ミスマッチを起こさぬよう、十分な配慮が必要である。ここでは、堅実な生産部門の成長こそが正しい需要シグナルを送ることになる。また、農村との絆が切れた都市居住者のためのソーシャル・セーフティ・ネットも必要になってくる。

これらの政策目標を達成するには、一定規模の魅力あふれる都市圏の構築が不可欠となる。ここでは、半径一〇〇キロメートルの首都圏に拡がる産業集積、知識層が好んで住むような都市アメニティを建設することにより、イノヴェーションを生む活気ある都市を作っていくことが求められる。

五. アジア太平洋地域に拡張可能か

東アジアの開発戦略は世界の発展途上地域に新たな選択肢を提示している。そこでは同時に、二一世紀型地域主義の原型も見られる。

ラテンアメリカにおいて生産ネットワークを十分に活用できている国はわずかにメキシコとその他数力国のみである。図は、世界各国の製造業全輸出・全輸入に占める機械類 (HS8492) の割合および機械部品の割合を、棒グラフで示したものである。生産ネットワークはさまざまな産業で形成されるが、量的には機械産業が圧倒的に重要である。特に機械部品輸出比率は、どの国が生産ネットワークを活用し、どの国がしていないかを如実に示す指標である。

アジア太平洋経済協力 (APEC) をベースとするアジア太平洋の枠組みでは、発展途上国の開発という視点がやや薄い。しかし、東アジアとラテンアメリカとで互いの経験から学べるところは大きいはずである。そしてそれこそが、アジア太平洋の枠組みを活性化するひとつの方策となるべきものである。

(きむら ふくなり／慶應義塾大学
経済学部教授・東アジア・アセアン
経済研究センター (ERIA) チーフ
フェコノミスト)

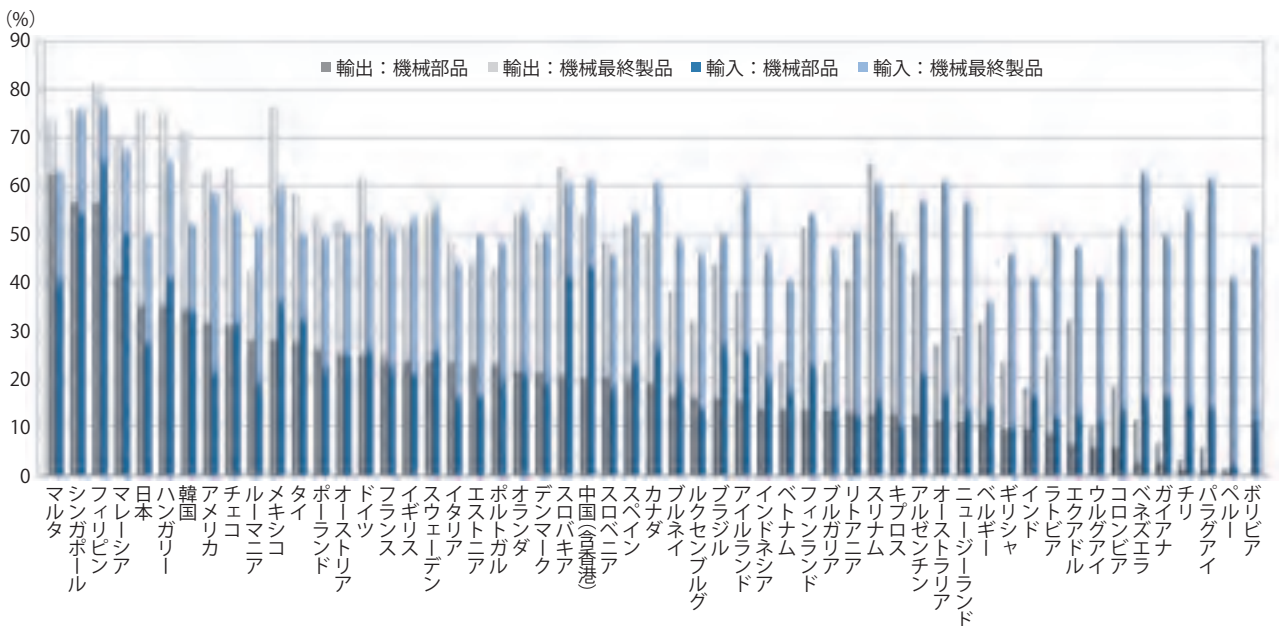
《注》

(1) CADP の策定にあたっては、日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所および同バンコク研究センター (二〇一〇年二月よりジェトロ・バンコク・センターに統合) から多大なるサポートをいただいた。この場を借りて御礼申し上げたい。

《参考文献》

- Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA) [2010] *The Comprehensive Asia Development Plan*. In <http://www.eria.org>.
- Kimura, Fukunari and Obashi, Ayako [2010] "International Production Networks in Machinery Industries: Structure and Evolution." ERIA Discussion Paper 2010-09 (<http://www.eria.org>).

図1 世界各国の製造業品全輸出入に占める機械・機械部品の割合 (2007年)



(出所) Kimura and Obashi [2010].